

貸借対照表(BS)

令和2年3月31日現在

木島平村一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,700,480	固定負債	4,585,446
有形固定資産	10,483,279	地方債	3,231,239
事業用資産	5,626,769	長期未払金	-
土地	1,152,168	退職手当引当金	1,321,146
立木竹	-	損失補償等引当金	2,525
建物	8,813,601	その他	30,536
建物減価償却累計額	△ 5,378,918	流動負債	483,388
工作物	5,328,077	1年内償還予定地方債	385,190
工作物減価償却累計額	△ 4,290,340	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	2,182	前受収益	-
インフラ資産	4,419,751	賞与等引当金	42,467
土地	1,562	預り金	46,009
建物	137,071	その他	9,723
建物減価償却累計額	△ 134,218	負債合計	5,068,834
工作物	11,408,026	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 6,996,044	固定資産等形成分	13,449,678
その他	-	余剰分(不足分)	△ 4,851,221
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,355		
物品	1,363,812		
物品減価償却累計額	△ 927,053		
無形固定資産	5,231		
ソフトウェア	5,231		
その他	-		
投資その他の資産	2,211,969		
投資及び出資金	178,673		
有価証券	52,942		
出資金	125,731		
その他	-		
投資損失引当金	△ 52,550		
長期延滞債権	38,662		
長期貸付金	106,645		
基金	1,943,017		
減債基金	-		
その他	1,943,017		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,478		
流動資産	966,811		
現金預金	209,543		
未収金	8,561		
短期貸付金	-		
基金	749,198		
財政調整基金	690,639		
減債基金	58,559		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 492		
資産合計	13,667,291	純資産合計	8,598,457
		負債及び純資産合計	13,667,291

行政コスト計算書(PL)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

木島平村_一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,304,485
業務費用	1,995,958
人件費	630,124
職員給与費	474,224
賞与等引当金繰入額	42,467
退職手当引当金繰入額	3,822
その他	109,611
物件費等	1,343,606
物件費	600,805
維持補修費	151,567
減価償却費	591,234
その他	-
その他の業務費用	22,227
支払利息	13,161
徴収不能引当金繰入額	482
その他	8,585
移転費用	1,308,527
補助金等	623,695
社会保障給付	202,460
他会計への繰出金	469,317
その他	13,056
経常収益	147,946
使用料及び手数料	76,260
その他	71,687
純経常行政コスト	3,156,539
臨時損失	55,305
災害復旧事業費	-
資産除売却損	735
投資損失引当金繰入額	52,550
損失補償等引当金繰入額	2,020
その他	-
臨時利益	281
資産売却益	281
その他	-
純行政コスト	3,211,563

純資産変動計算書(NW)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

木島平村_一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,044,551	13,503,034	△ 4,458,483
純行政コスト(△)	△ 3,211,563		△ 3,211,563
財源	2,765,466		2,765,466
税収等	2,371,346		2,371,346
国県等補助金	394,120		394,120
本年度差額	△ 446,097	-	△ 446,097
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 53,360	53,360
有形固定資産等の増加		862,977	△ 862,977
有形固定資産等の減少		△ 591,969	591,969
貸付金・基金等の増加		236,874	△ 236,874
貸付金・基金等の減少		△ 561,241	561,241
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	△ 0	-	△ 0
本年度純資産変動額	△ 446,094	△ 53,357	△ 392,738
本年度末純資産残高	8,598,457	13,449,678	△ 4,851,221

資金収支計算書(CF)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

木島平村 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,708,459
業務費用支出	1,399,931
人件費支出	625,814
物件費等支出	759,963
支払利息支出	13,161
その他の支出	994
移転費用支出	1,308,527
補助金等支出	623,695
社会保障給付支出	202,460
他会計への繰出支出	469,317
その他の支出	13,056
業務収入	2,876,189
税込等収入	2,377,566
国県等補助金収入	349,432
使用料及び手数料収入	77,358
その他の収入	71,834
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	167,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,074,819
公共施設等整備費支出	838,191
基金積立金支出	177,708
投資及び出資金支出	
貸付金支出	42,520
その他の支出	16,400
投資活動収入	550,209
国県等補助金収入	44,688
基金取崩収入	480,028
貸付金元金回収収入	8,812
資産売却収入	281
その他の収入	16,400
投資活動収支	△ 524,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	360,523
地方債償還支出	353,279
その他の支出	7,244
財務活動収入	723,343
地方債発行収入	723,343
その他の収入	-
財務活動収支	362,820
本年度資金収支額	5,941
前年度末資金残高	157,594
本年度末資金残高	163,535
前年度末歳計外現金残高	128,971
本年度歳計外現金増減額	△ 82,962
本年度末歳計外現金残高	46,009
本年度末現金預金残高	209,543

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

- ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
木島平観光(株)	－千円	2,525 千円	2,525 千円	5,050 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

情報通信特別会計

学校給食特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	13.3%
将来負担比率	14.7%

※実質赤字比率、連結赤字比率は赤字額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

－千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

23,248 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,584,154 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,261,521	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	425,87	千円
	6	
将来負担額	6,712,154	千円
充当可能基金額	2,808,624	千円
特定財源見込額	-	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,633,265	千円

⑥ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

40,259 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 646,039$ 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	180,891 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 826,930$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計歳入歳出決算書	4,179,571 千円	4,080,635 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	87,873 千円	83,274 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 97,594$ 千円	—
一般会計等の内部取引消去	$\Delta 20,109$ 千円	$\Delta 20,109$ 千円
資金収支計算書	4,149,741 千円	4,143,801 千円

歳入歳出決算書の歳出には、歳計剰余金処分による基金積立額が含まれています。

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	167,730 千円
減価償却費	△591,234 千円
賞与引当金の増減額	△488 千円
退職手当引当金の増減額	△3,822 千円
未収金・長期延滞債権の増減	△7,465 千円
徴収不能引当金の増減額	△482 千円
投資損失引当金の増減額	△52,550 千円
損失補償引当金の増減額	△2,020 千円
投資活動収支の国県補助金	44,688 千円
資産売却益	281 千円
資産除売却損	△735 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△446,097 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

木島平村_一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,514,037	985,724	203,733	15,296,028	9,669,258	266,938	5,626,769
土地	1,152,168	-	-	1,152,168	-	-	1,152,168
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,860,612	971,113	18,124	8,813,601	5,378,918	158,069	3,434,682
工作物	5,315,648	12,429	-	5,328,077	4,290,340	108,869	1,037,737
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,609	2,182	185,609	2,182	-	-	2,182
インフラ資産	11,533,149	16,865	-	11,550,014	7,130,263	212,309	4,419,751
土地	1,132	430	-	1,562	-	-	1,562
建物	137,071	-	-	137,071	134,218	408	2,853
工作物	11,394,946	13,080	-	11,408,026	6,996,044	211,902	4,411,982
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,355	-	3,355	-	-	3,355
物品	1,322,075	43,951	2,214	1,363,812	927,053	110,543	436,759
合計	27,369,261	1,046,540	205,947	28,209,854	17,726,574	589,790	10,483,279

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,892	1,020,362	463,012	-	2,054,911	6,937	2,052,657	5,626,769
土地	501	-	-	-	2,113	-	1,149,554	1,152,168
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,869	1,006,529	463,012	-	1,046,902	135	897,236	3,434,682
工作物	7,522	13,833	-	-	1,005,896	6,802	3,685	1,037,737
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	2,182	2,182
インフラ資産	4,302,511	-	-	-	117,240	-	-	4,419,751
土地	1,562	-	-	-	-	-	-	1,562
建物	2,853	-	-	-	-	-	-	2,853
工作物	4,294,742	-	-	-	117,240	-	-	4,411,982
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,355	-	-	-	-	-	-	3,355
物品	31,995	62,272	0	-	112,458	5,468	224,566	436,759
合計	4,363,399	1,082,634	463,012	-	2,284,608	12,404	2,277,223	10,483,279

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)木島平村農業振興公社	39,000	85,629	18,118	67,510				-	39,000
木島平村土地開発公社	3,000	94,373	62	94,311	3,000	100.000%	94,311	-	3,000
木島平村社会福祉協議会	1,000	637,347	84,622	552,725				-	1,000
木島平観光(株)	52,550	158,631	169,567	△10,936	64,800	81.096%	△8,869	△52,550	52,550
北信地域広域行政事務組合 ふるさと市町村圏基金	73,446							-	73,446
合計	168,996							△52,550	168,996

※ふるさと市町村圏基金は基金への拠出であり、法人への出資ではありません。

※社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北信食肉センター	860	158,044	104,174	53,870	133,970	0.642%	346	468	392	860
長野県信用金庫	100	903,079,873	812,493,892	90,585,981	2,433,975	0.004%	3,722	-	100	100
長野県農業信用基金協会	1,970	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.024%	2,778	-	1,970	1,970
長野県信用保証協会	712	508,324,398	441,162,007	67,162,391	7,215,538	0.010%	6,628	-	712	712
北信州森林組合	5,000	823,011	323,558	499,452	91,657	5.455%	27,246	-	5,000	5,000
(公財)長野県緑の基金	550	672,123	1,957	670,166				-	550	550
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772				-	50	50
長野県国民年金福祉協会	3	85,583	1,744	83,839				-	3	3
地方公共企業等金融機構	900	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.005%	17,559	-	900	900
合計	10,145							468	9,677	10,145

※地方公営企業等金融機構の財務数値は百万円単位

※社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

④基金の明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	690,639	-	-	-	690,639	690,639
減債基金	58,559	-	-	-	58,559	58,559
公共施設建設事業基金	998,635	100,000	-	-	1,098,635	1,098,635
地域活性化基金	104,949	-	-	-	104,949	104,949
福祉基金	116,449	-	-	-	116,449	116,449
ふるさと水と土保全基金	11,084	-	-	-	11,084	11,084
観光振興基金	169,883	-	-	-	169,883	169,883
ふるさと納税基金	145,209	-	-	-	145,209	145,209
教育振興基金	3,200	-	-	-	3,200	3,200
災害対策基金	201,968	-	-	-	201,968	201,968
森林環境贈与税基金	2,306	-	-	-	2,306	2,306
土地開発基金	89,334	-	-	-	89,334	89,334
合計	2,592,216	100,000	-	-	2,692,216	2,692,216

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
木島平観光	80,000	-	-	-	80,000
奨学貸付	26,645	-	-	-	26,645
合計	106,645	-	-	-	106,645

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	2,774	-
小計	2,774	-
【未収金】		
税等未収金	35,703	2,478
村税	2,118	59
固定資産税	33,304	2,397
軽自動車税	281	22
その他の未収金	185	-
使用料及び手数料	-	-
負担金及び分担金	185	-
諸収入	-	-
小計	35,888	2,478
合計	38,662	2,478

木島平村_一般会計等

(単位:千円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	639	-
小計	639	-
【未収金】		
税等未収金	7,175	482
村税	917	8
固定資産税	6,117	475
軽自動車税	140	-
その他の未収金	747	9
使用料及び手数料	304	9
負担金及び分担金	86	-
諸収入	357	-
小計	7,922	492
合計	8,561	492

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業債	5,800	1,450	-	-	-	5,800	-	-	-
一般単独臨時地方道整備事業債	7,862	5,727	-	7,862	-	-	-	-	-
義務教育施設整備事業債	33,192	3,072	33,192	-	-	-	-	-	-
小学校施設整備事業債	15,100	2,517	15,100	-	-	-	-	-	-
中学校施設整備事業債	17,800	2,967	17,800	-	-	-	-	-	-
一般補助施設整備等事業債	26,400	3,300	-	-	-	26,400	-	-	-
辺地対策事業債	128,787	14,948	128,787	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災事業債	5,768	4,832	-	-	-	5,768	-	-	-
公共施設事業債(市町村役場機能緊急保全)	655,300	34,300	-	-	-	655,300	-	-	-
単独災害復旧事業債	200	20	200	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,223,630	171,702	1,223,630	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,481,512	136,618	388,974	-	293,812	798,726	-	-	-
減税補てん債	7,347	1,997	7,347	-	-	-	-	-	-
財源対策債	7,731	1,741	6,601	1,130	-	-	-	-	-
合計	3,616,429	385,190	1,821,631	8,992	293,812	1,491,994	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,616,429	3,374,284	242,145	-	-	-	-	-	0.5%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,616,429	385,190	382,632	381,151	369,300	307,919	1,115,514	445,111	229,612	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,487	2,969	-	2,487	2,969
賞与等引当金	41,979	42,467	41,979	-	42,467
退職手当引当金	1,317,324	3,822	-	-	1,321,146
損失補償引当金	505	2,020	-	-	2,525
投資損失引当金	-	52,550	-	-	52,550
合計	1,362,295	103,828	41,979	2,487	1,421,657

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

木島平村_一般会計等
 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	常備消防費分担金、ごみ処理 処分施設費分担金 他	岳北広域行政組合	184,996	消防、ごみ処理
	後期高齢者医療広域連合市 町村負担金	長野県後期高齢者医療広域 連合	65,835	高齢者医療福祉
	中山間農地直接支払制度交 付金	村内中山間地区	52,548	農業振興
	農業振興公社運営補助金、有 機センター管理運営補助金 他	(一財)木島平村農業振興公 社	58,828	農業振興
	総合事務組合負担金	長野県市町村総合事務組合	47,786	退職金掛金
	多面的機能支払交付金	村内各保全会	33,665	土地改良
	電算システム共同化利用負 担金他	長野県市町村自治振興組合	31,361	共同利用システムに係る利 用負担金
	老人ホーム施設整備事業費 分担金 他	北信広域連合	19,452	高齢者医療福祉
	産地緊急支援対策	木島平村大塚沖土地改良区 他	11,965	農業振興
	その他		117,258	
	計		623,695	
合計			623,695	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

木島平村_一般会計等

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	409,214	
		地方譲与税	42,665	
		交付金	106,713	
		地方交付税	1,779,762	
		負担金	3,397	
		寄付金	29,595	
		繰入金	20,109	
		小計	2,391,455	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	185,121
			都道府県等支出金	191,997
			委託金	17,002
			計	394,120
		小計	394,120	
	相殺消去	税収等	△20,109	
	合計	2,765,466		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	209,543
合計	209,543